

# I. 基本方向

## 1. 情勢認識

本会は、農業所得の増大・農業生産の拡大・地域の活性化をすすめるため、3つの重点事業施策を柱とする3か年計画を策定、実践しています。

「持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献」では、マーケットインを軸にした販売事業の強化、トータルコスト低減に向けたモデルJAでの実証、省力・低コスト・生産性向上に寄与する新商品・新技術の開発・普及をすすめています。

「海外事業の積極展開」では、肥料・飼料原料の調達機能強化・拡充に取り組むとともに、海外食品卸売会社を買収するなど輸出体制の強化をすすめています。

「元気な地域社会づくりへの支援」では、ライフラインづくりを強める取り組みをすすめています。

こうしたなか、28年1月より自民党内において日本農業を成長産業にするための検討が本格化したことを受け、本会は自らの事業と直接関わる、①生産資材価格形成の仕組みの見直し、②流通・加工の業界構造の確立の2テーマについて農林水産業骨太方針策定PT（以下「骨太PT」とする）と協議を重ね、全中が28年9月に組織決定した『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案』においてその検討項目・方向性をあきらかにしました。

なお、その後の骨太PT等での検討の結果は、①②を含めた13項目に渡ってとりまとめられ、11月下旬、与党で「農業競争力強化プログラム」として決定しましたが、その中において、全農として取り組むべきとされた購買・販売事業関連について年次計画や数値目標を策定し、実践に入るよう要請されています。

## 2. 29年度計画の基本的な考え方

3か年計画で定めた事業施策の基本フレームに、『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案』で示した具体策を加え深化・拡充するとともに、「農業競争力強化プログラム」で本会に求められている取り組みの具体化をはかり、スピードを上げて実践します。

(1) 『魅力増す農業・農村』の実現に向けたJAグループの取り組みと提案』で示した具体策

ア. 購買事業関連

- (ア) 生産資材の銘柄・規格の集約
- (イ) 飼料の製造・流通コスト低減
- (ウ) 肥料・飼料原料の購買力強化

## イ. 販売事業関連

- (ア) 事前契約の早期化や精米販売の拡大
- (イ) 契約取引による加工・業務用野菜の取扱拡大
- (ウ) 販売事業における直販事業の拡大
- (エ) 国産農畜産物の輸出拡大に向けた体制強化

## (2) 新たな事業施策の検討・具体化・実践

「農業競争力強化プログラム」の関連で、さらなる検討が本会に求められている項目については、組織協議をふまえてスケジュールを明確にし、取り組みの具体化をはかります。

## (3) 災害からの継続的な復旧・復興支援

## (4) 全農グループで共同した事業の展開

# Ⅱ. 事業別実施具体策ならびに行動計画

## 1. 営農支援事業

### (1) 県域組織の総合力を結集した県域営農センターによる J A の担い手・産地づくりへの取組支援

農業法人等への出向く活動を強化し、「産地・担い手応援プログラム」による園芸生産の維持・拡大につとめます。

### (2) T A C の活動強化による地域振興および J A 事業拡大への貢献につながる取組強化

J A における T A C 専任部署の設置拡大を推進するとともに、スキルアップ研修会の開催等をつうじ、J A が担い手を支援する体制の整備・構築をすすめます。

〔 T A C (タック) は Team for Agricultural Coordination (農業コーディネーター) の略で「地域農業の担い手に出向く J A 担当者」の愛称です。また、T (とことん) A (会って) C (コミュニケーション) という意味もあります。〕

### (3) 園芸作物の生産振興、6次産業化促進の取り組み

J A との連携により農業法人など担い手への訪問をおこない、生販マッチング事業の活用提案や、商品開発・事業化に向けた支援、新たな販路拡大につながる取り組みをすすめます。

- (4) 大規模営農モデルの推進  
新規作付品目および生産コスト低減・生産性向上につながる商品・技術の提案等をつうじ、モデル経営体の経営改善を支援する取り組みをすすめます。
- (5) 営農技術の普及促進支援  
水稻直播や灌水システム等の新技術の導入支援と普及につとめます。
- (6) 県産農畜産物の消費拡大と食農教育の取り組み  
県産農畜産物のPRにつながる各種イベントに出展するとともに、JA・県内小学校等での食農教育の実施を支援します。

## 2. 米穀事業

- (1) 米の生産・流通の変化に対応した販売力強化  
30年産以降の水田農業政策の見直しを見据え、播種前・収穫前・複数年契約の実施時期の早期化と数量拡大をすすめ、販売シェアの維持・拡大につとめます。  
また、秋田米ブランドの地位向上と商品力アップのため、実需者のニーズにもとづいた販売戦略を構築し、実需者・消費者に支持される秋田米ラインアップを整備します。  
さらに、行政およびJAと連携し、生産者参加型の店頭販促活動を継続します。
- (2) 主食用米の需給改善に資する水田フル活用のための米による転作作物の維持・拡大  
JAと連携し飼料用米の生産拡大を推進するとともに、実需者のニーズにもとづいた新規需要米（米粉用、輸出用）の安定的な供給や、JAと実需者との結びつき強化に向けた加工用米の複数年契約などに取り組みます。
- (3) パールライス事業の強化  
大手量販店・業務用需要者への推進強化により精米販売数量を拡大します。

## 3. 園芸畜産事業

- (1) 最重点品目を中心とした行政およびJAグループと連携した生産・販売拡大  
最重点品目（枝豆・長ネギ・アスパラガス）において、生産・販売戦略の検討を県およびJAグループが一体となった「オール秋田」としてすすめるとともに、産地の育成・確立につながる支援策をつうじて、生産拡大対策を推進します。  
また、「園芸メガ団地育成事業」対象組織における生産・販売を支援します。
- (2) 実需者ニーズにもとづく産地づくりの強化  
契約栽培等の取り組みを強化し、消費地のニーズや加工業務用野菜の需要に対

応した各種品目（長ネギ・キャベツ等）の生産振興をすすめます。

(3) 低コスト・省力化を取り入れた資材提案

段ボール箱における規格統一等による価格引き下げに取り組みます。また、トロ箱養液栽培システム（「ういずOne」）・灌水システム・業務用野菜向け鉄製コンテナといった低コスト・省力化につながる資材の提案をすすめます。

4. 生産資材事業

(1) トータル生産コストの低減

省力施肥肥料や農薬大型規格剤の普及拡大、土壌診断にもとづく低コスト銘柄等の推進、大口利用農家への直行配送などに取り組み、生産コストの抑制と省力化をすすめます。

(2) 農業機械のコスト低減の提案

J Aグループ独自型式の取り扱い強化をはかるとともに、中古農機の定期的な情報提供による広域流通を促進します。

(3) 農機部品流通センターの効率的運用

山形県本部と広域運営している農機部品流通センターにおいて、計画発注による即納率の向上をはかります。

5. その他の取り組み

(1) 消費者に対する情報発信と理解促進

県産農畜産物の消費拡大のため、各種PRイベント、スポーツ支援をつうじた宣伝活動を展開します。また、大都市圏では、安全・安心な県産農畜産物をアピールするため、生産者参加型の販売促進活動を継続します。

(2) 食・農業・環境に係る広報・社会貢献活動の強化と環境保全活動への取り組み

児童向け補助教材の作製、農業高校生対象の研修会の実施により、次代を担う世代への本県農業に関する理解浸透をすすめます。

また、生産者と消費者が「農と食」を体験する場を提供するとともに、「田んぼの生きもの調査」などにより環境保全について理解促進をはかります。

(3) 県産農畜産物の輸出促進

県貿易促進協会、行政との連携による輸出先国バイヤー等との商談や海外試食宣伝会等への参加、および新たに設置する輸出専任部署での取り組みをつうじ、県産農畜産物の輸出促進をはかります。